

平成27年度（2015）

出雲市水道事業会計
決算審査意見書

出雲市監査委員

監 査 第 7 0 号

平成 2 8 年(2016) 8 月 1 8 日

出雲市長 長 岡 秀 人 様

出雲市監査委員 周 藤 滋

出雲市監査委員 吾 郷 紘 一

出雲市監査委員 多々納 剛 人

平成 2 7 年度(2015)出雲市水道事業会計
決算 審 査 意 見 の 提 出 に つ い て

地方公営企業法第 3 0 条第 2 項の規定により審査に付された平成 2 7 年度(2015)
出雲市水道事業会計決算及び附属書類を審査し、意見を合議により決定しましたので
別紙のとおり提出します。

目 次

第1	審査の概要	6
第2	決算の概要	8
1	業務実績	8
2	予算執行状況	10
3	経営成績	15
4	財政状態	24
5	キャッシュ・フロー計算書	26
第3	審査の結果	28
第4	審査意見	28
<資 料>		
別表第1	比較損益計算書	32
別表第2	比較貸借対照表	34

(注)

- 文中及び表中の数値・比率は、表示単位未満を四捨五入している。
したがって、合計と内訳の計、差引が一致しない場合がある。
- 構成比率は、合計が100.0となるように一部調整した。
- 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
「0.0」＝該当数値はあるが、単位未満のもの
「－」＝該当数値のないもの
「△」＝比較増減で減の場合
「皆増」＝前年度に該当数値がなく、本年度に全額増加したもの
「皆減」＝前年度に該当数値があり、本年度に全額減少したもの
- 文中及び各表中の数値における消費税及び地方消費税の取り扱いは、予算と比較するもの及び資本的収支に係るものは消費税及び地方消費税込み、その他のものは消費税及び地方消費税抜きの金額で表示した。
- 文中のポイントとは、百分率（パーセント）間の単純差引数値である。
- 増減率とは、前年度決算額に対する本年度決算額の増減の割合である。
増減率 = $(\text{本年度決算額} - \text{前年度決算額}) / \text{前年度決算額} \times 100$

平成 27 年度(2015)出雲市水道事業会計決算審査

第 1 審査の概要

1 監査等の種類

決算審査(地方公営企業法第 30 条第 2 項)

2 審査の対象

平成 27 年度(2015)出雲市水道事業会計

3 審査の着眼点

公営企業経営の基本原則である「経済性の発揮及び公共の福祉の増進」の趣旨に沿った運営がなされているか。(地方公営企業法第 3 条)

(1) 形式審査

ア 法令に定められたすべての決算書類が具備されているか。(地方公営企業法第 30 条第 7 項)

イ 決算書類の様式、科目の配列及び分類は、法令に定めた様式にのっとって作成されているか。(地方公営企業法施行規則第 48 条及び第 49 条)

ウ 決算計数は証書類の計数と一致しているか、また、決算書類相互の関連計数は一致しているか。

(2) 実質審査

ア 業務実績

(ア) 業務実績は、業務の予定量及び前年度実績と比較して良好か。

イ 予算執行状況

(ア) 予算は効率的かつ計画的に執行されているか。

(イ) 予算の繰越しは適正に行われているか。

(ウ) 多額の不用額を生じているものはないか。その理由は妥当か。

(エ) 流用禁止経費について流用が行われているものはないか。

(オ) 資本的収入が資本的支出に対して不足する額の補填財源は妥当か。

ウ 経営成績

(ア) 期間経営成績は適正に表示されているか。

(イ) 収益費用の年度所属区分は適正か。

(ウ) 各勘定科目の区分は適正か。

(エ) 特別損益の内容は適正か。

(オ) 過年度損益修正の経理は適正に行われているか。

エ 財政状態

- (ア) 年度末の財政状態は明瞭に表示しているか。
- (イ) 固定資産の評価、売却、除却、交換の経理処理は適正か。
- (ウ) 減価償却累計額の計上及び減額は適正か。
- (エ) 未収金の内容、その発生事由、計上時期は適正か。また、未収金の収納、不納欠損処分は適正に行われているか。
- (オ) 引当金の目的、計上基準及び計上額は適正か。
- (カ) 剰余金の経理は適正に行われているか。

オ キャッシュ・フロー計算書

- (ア) 資金の増減を適正に表示しているか。

4 審査の主な実施手続

審査の着眼点に基づき、市長から審査に付された決算報告書及び財務諸表並びに附属書類の照合等を行い、決算書類の計数の正確性を確認した。

また、計数や主要指標の年度間比較等により経営成績及び財政状態について判定した。

5 審査の実施場所及び日程

- (1) 実施場所 監査委員事務局
- (2) 日 程 平成28年5月31日から平成28年7月13日まで

6 審査を執行した監査委員名

出雲市識見監査委員	周 藤	滋
出雲市識見監査委員	吾 郷 紘	一
出雲市議選監査委員	多々納	剛 人

第2 決算の概要

1 業務実績

(1) 業務の予定量の状況

平成27年度の業務の予定量に対する実績は、以下のとおりであった。

区分	単位	業務の予定量			実績	差引	業務の予定量に対する比率
		当初予算	補正予算	計			
(1) 総配水量	m ³	15,340,000	0	15,340,000	15,865,911	525,911	103.4
(2) 一日平均配水量	m ³	42,027	0	42,027	43,349	1,322	103.1
(3) 一日最大配水量	m ³	48,331	0	48,331	48,306	△25	99.9
(4) 給水戸数	戸	47,100	0	47,100	48,620	1,520	103.2
(5) 給水人口	人	130,300	0	130,300	131,566	1,266	101.0
(6) 建設改良費	千円	1,128,894	△332,408	796,486	572,420	△224,066	71.9

(注) 建設改良費の事業内容は、前年度からの繰越を除く第6次拡張改良事業並びに一般改良事業である。
平成27年度の年間総配水量は、業務の予定量 15,340,000 m³に対し、実績は 525,911 m³増の 15,865,911 m³であった。

(2) 事業の状況

業務状況の詳細は、以下のとおりであった。

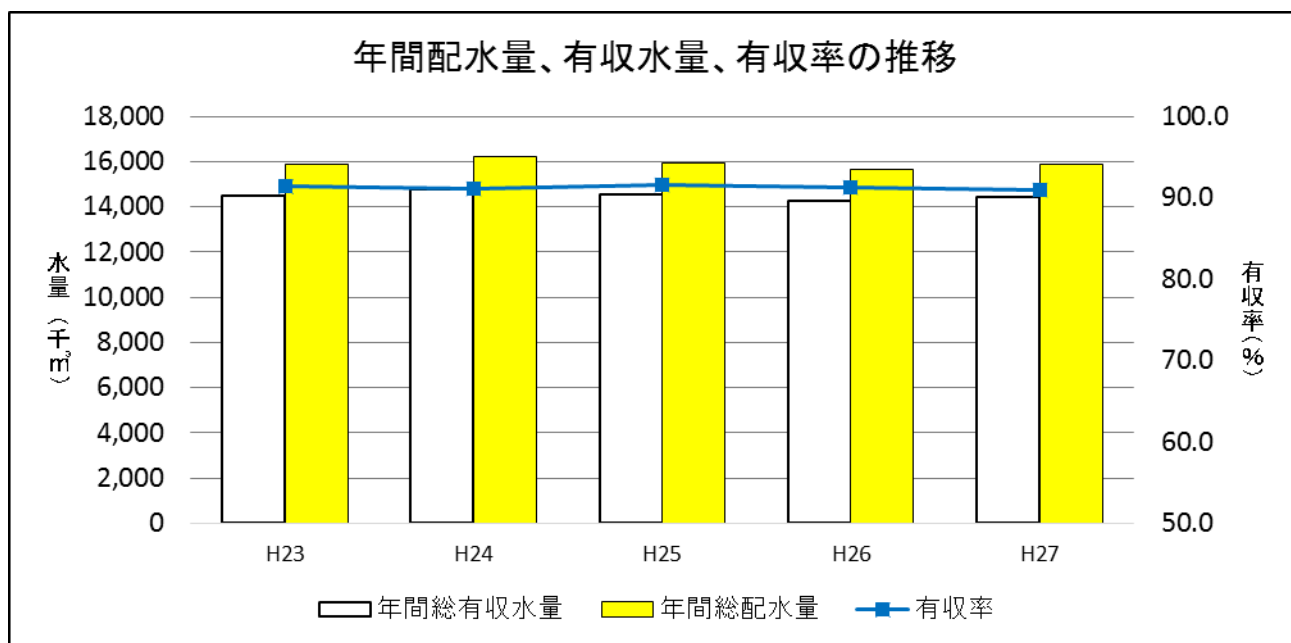
区分	単位	平成27年	平成26年	増減	増減率
(1) 総配水量	m ³	15,865,911	15,643,051	222,860	1.4
(2) 一日平均配水量	m ³	43,349	42,858	491	1.1
(3) 一日最大配水量	m ³	48,306	47,945	361	0.8
(4) 給水戸数	戸	48,620	47,624	996	2.1
(5) 給水人口	人	131,566	130,926	640	0.5
(6) 建設改良費	千円	743,014	1,229,313	△486,299	△39.6
(7) 給水区域内人口	人	133,088	132,561	527	0.4
(8) 一日配水能力	m ³	69,859	69,859	0	0.0
(9) 年間総有収水量	m ³	14,435,437	14,285,173	150,264	1.1
(10) 普及率	%	98.9	98.8	0.1	-
(11) 負荷率	%	89.7	89.4	0.3	-
(12) 施設利用率	%	62.1	61.3	0.8	-
(13) 最大稼働率	%	69.1	68.6	0.5	-
(14) 有収率	%	91.0	91.3	△0.3	-

(注) 建設改良費の事業内容は、前年度からの繰越を含む第6次拡張改良事業並びに一般改良事業である。

平成 28 年 3 月 31 日現在における給水人口は 131,566 人で、給水区域内人口 133,088 人に対し 98.9%の普及率となっている。また、前年度と比較すると、給水戸数は 996 戸 (2.1%)、給水人口は 640 人 (0.5%) の増であった。

水需要について前年度と比較すると、年間総配水量は 222,860 m³ (1.4%) の増、年間総有収水量は 150,264 m³ (1.1%) の増、有収率は 91.0%となり 0.3 ポイントの減であった。

(3) 年間配水量、有収水量、有収率の推移



(単位 : m³、%)

区分	H23	H24	H25	H26	H27
年間総有収水量	14,506,530	14,756,822	14,570,746	14,285,173	14,435,437
年間総配水量	15,867,712	16,193,254	15,905,448	15,643,051	15,865,911
有収率	91.4	91.1	91.6	91.3	91.0

2 予算執行状況

(1) 収益的収支

ア 収益的収入

(単位：円、%)

区 分	平成27年度				平成26年度	前年度対比	
	予算額	決算額	予算対比		決算額	増減額	増減率
			増減額	収入率			
第1款 事業収益	2,989,900,000	3,051,189,264	61,289,264	102.0	3,012,562,320	38,626,944	1.3
第1項 営業収益	2,539,575,000	2,592,952,504	53,377,504	102.1	2,566,975,454	25,977,050	1.0
第2項 営業外収益	450,125,000	448,090,326	△ 2,034,674	99.5	445,073,902	3,016,424	0.7
第3項 特別利益	200,000	10,146,434	9,946,434	5,073.2	512,964	9,633,470	1,878.0

(ア) 収益的収入の決算額は 30 億 5,119 万円で、予算額 29 億 8,990 万円に対し、6,129 万円の増、収入率は 102.0%であった。

(イ) 営業収益は、給水収益（水道料金）24 億 9,293 万円、受託工事収益 794 万円、その他営業収益 9,209 万円（他会計負担金 6,224 万円、原因者負担金 2,655 万円、その他 331 万円）であった。

(ウ) 営業外収益は、加入金 7,463 万円、受取利息及び配当金 456 万円、他会計繰入金 1,280 万円、施設分担金 604 万円、長期前受金戻入 3 億 4,143 万円、雑収益 863 万円であった。

(エ) 特別利益は、過年度損益修正益 3 万円、引当金戻入益 1,012 万円であった。

イ 収益的支出

(単位：円、%)

区分	平成27年度					平成26年度	前年度対比	
	予算額	決算額	地公企法第26条の規定による繰越額	予算対比		決算額	増減額	増減率
				不用額	執行率			
第1款 事業費用	2,692,209,000	2,500,009,031	21,845,000	170,354,969	93.7	2,648,320,191	△ 148,311,160	△ 5.6
第1項 営業費用	2,407,265,000	2,249,713,279	21,845,000	135,706,721	94.4	2,322,863,164	△ 73,149,885	△ 3.1
第2項 営業外費用	264,176,000	240,015,387	0	24,160,613	90.9	216,273,725	23,741,662	11.0
第3項 特別損失	10,201,407	10,280,365	0	△ 78,958	100.8	109,183,302	△ 98,902,937	△ 90.6
第4項 予備費	10,566,593	0	0	10,566,593	0.0	0	0	-

(ア) 収益的支出の決算額は25億1万円で、予算額に対し執行率93.7%、不用額は1億7,035万円であった。

なお、営業費用における地方公営企業法第26条第2項の規定による営業費用の繰越額2,185万円は、工事の原因となる他工事が繰越事業となったこと、関連工事完了後でないこと、地元調整に不測の日数を要したことによる事故繰越であった。

(イ) 営業費用は、原水及び浄水費4億583万円、配水及び給水費4億804万円、受託工事費1,439万円、業務費1億1,425万円、総係費1億4,533万円、減価償却費11億2,871万円、資産減耗費3,316万円であった。

(ウ) 営業外費用は、支払利息及び企業債取扱諸費1億5,677万円（全て企業債利息）、消費税及び地方消費税8,325万円であった。

(エ) 特別損失は、過年度損益修正損68万円、その他特別損失960万円であった。

なお、決算額が予算額を超過する8万円は、現金の支出を伴わない費用として予算執行された。

(オ) 予備費（当初予算額1,080万円）は、23万円が特別損失へ充用された。

(2) 資本的収支

ア 資本的収入

(単位：円、%)

区 分	平成27年度				平成26年度	前年度対比	
	予算額	決算額	予算対比		決算額	増減額	増減率
			増減額	収入率			
第1款 資本的収入	385,790,000	357,985,672	△ 27,804,328	92.8	353,359,811	4,625,861	1.3
第1項 企業債	283,000,000	283,000,000	0	100.0	229,000,000	54,000,000	23.6
第2項 工事負担金	101,840,000	56,810,520	△ 45,029,480	55.8	107,090,085	△ 50,279,565	△ 47.0
第3項 他会計負担金	950,000	18,175,152	17,225,152	1,913.2	17,269,726	905,426	5.2

(ア) 資本的収入の決算額は3億5,799万円で、予算額3億8,579万円に対し、2,780万円の減、収入率は92.8%であった。

(イ) 工事負担金の決算額は5,681万円で、予算額1億184万円に対し、4,503万円の収入減であったが、これは支障移転工事補償費の減によるものであった。

(ウ) 他会計負担金の決算額は1,818万円で、予算額95万円に対し、1,723万円の収入増であったが、これは簡易水道事業債元金繰入金組替による増であった。

イ 資本的支出

(単位:円、%)

区分	平成27年度							平成26年度	前年度対比	
	予算額	決算額	翌年度繰越額			予算対比		決算額	増減額	増減率
			地公企法第26条 第1項の規定 による繰越額	地公企法第26条 第2項の規定 による繰越額	継続費 通次繰越額	不用額	執行率			
第1款 資本的支出	1,387,248,000	1,152,103,220	17,529,000	96,119,000	22,561,600	98,935,180	92.9	1,735,053,569	△ 582,950,349	△ 33.6
第1項 建設改良費	977,079,000	743,014,411	17,529,000	96,119,000	22,561,600	97,854,989	90.0	1,229,312,819	△ 486,298,408	△ 39.6
第2項 企業債償還金	409,089,000	409,088,809	0	0	0	191	100.0	505,740,750	△ 96,651,941	△ 19.1
第3項 予備費	1,080,000	0	0	0	0	1,080,000	0.0	0	0	-

(ア) 資本的支出の決算額は 11 億 5,210 万円で、予算額に対し執行率 92.9%、不用額は 9,894 万円であった。

なお、地方公営企業法第 26 条の規定による繰越額は 1 億 1,365 万円、継続費の通次繰越額は 2,256 万円であった。

(イ) 建設改良費は、拡張費（6 拡）6,344 万円（現年分 4,551 万円、繰越分 1,793 万円）、拡張費（一般）9,326 万円（現年分 8,884 万円、繰越分 442 万円）、改良費（6 拡）2 億 5,194 万円（現年分 1 億 6,908 万円、繰越分 8,286 万円）、改良費（一般）3 億 929 万円（現年分 2 億 4,391 万円、繰越分 6,538 万円）、機械器具備品購入費 2,045 万円等であった。

(ウ) 企業債償還金 4 億 909 万円は、財政融資資金及び地方公共団体金融機構等から借入れをした企業債の償還金であり、このうち繰上償還によるものは 6,283 万円であった。

(エ) 予備費（当初予算額 108 万円）の充用はなかった。

(3) 補填財源等

資本的収入額 3 億 5,799 万円が資本的支出額 11 億 5,210 万円に対し不足する額 7 億 9,412 万円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 4,964 万円、過年度損益勘定留保資金 3 億 2,849 万円、当年度損益勘定留保資金 3 億 5,315 万円及び減債積立金 6,283 万円で補填した。

(4) 建設改良事業

ア 第 6 次拡張・改良事業

平成 27 年度から 4 か年の継続事業として向山配水池等再構築事業、向山配水池等再構築事業に伴う送・配水本管設計業務及び中野美保地内外配水本管布設工事に着手した。

また、その他平田地域農道配水系・多久配水系配水管整備事業のほか、出雲地域の老朽管更新工事などを 2 億 9,037 万円を実施した。

なお、老朽管更新事業である湖陵町差海地内湖陵中継ポンプ場前付近配水管布設工事 1 件 1,440 万円を翌年度に繰り越した。

イ 一般拡張・改良事業

主な事業は、配水管の拡張・改良事業であり、道路や下水道事業など公共事業に関連する配水管等の布設替のほか、揚水試験井築造・ポンプ井取替などの構築物工事及び水源地・ポンプ所の機械及び装置の更新等を2億9,850万円で実施した。

なお、公共工事関連の繰越しに伴い、8件9,925万円を翌年度に繰り越した。

ウ 保存工事

第6次拡張・改良事業及び一般拡張・改良工事に関連して行った給水管切替、消火栓設置替工事等を1億2,240万円、日常の小規模配水施設修繕等に8,574万円及び水源施設修繕を3,262万円で実施した。

なお、公共工事関連の繰越しに伴い、6件2,185万円を翌年度に繰り越した。

(5) 企業債の状況

ア 企業債現在高の状況

平成27年度末の企業債の現在高は以下のとおりであった。

(単位：円)

区 分	平成26年度末 現在高	平成27年度中増減高		平成27年度末 現在高
		起債額	償還額	
上水道事業拡張事業	7,712,772,522	283,000,000	378,269,768	7,617,502,754
簡易水道事業統合分	1,008,178,480	0	30,819,041	977,359,439
合 計	8,720,951,002	283,000,000	409,088,809	8,594,862,193

企業債の平成27年度末現在高は85億9,486万円で、前年度と比べると、1億2,609万円の減であった。

イ 未償還残高の利率別の状況

(単位：円、%)

区 分	上水道事業拡張事業		簡易水道事業統合分		合 計	
	年度末現在高	構成比	年度末現在高	構成比	年度末現在高	構成比
1.0未満	1,189,331,836	15.6	240,672,987	24.6	1,430,004,823	16.7
1.0以上2.0未満	2,361,199,800	31.0	449,522,990	46.0	2,810,722,790	32.7
2.0以上3.0未満	4,066,971,118	53.4	143,921,120	14.7	4,210,892,238	49.0
3.0以上4.0未満	0	0.0	71,663,606	7.4	71,663,606	0.8
4.0以上	0	0.0	71,578,736	7.3	71,578,736	0.8
合 計	7,617,502,754	100.0	977,359,439	100.0	8,594,862,193	100.0

(6) 一時借入金の状況

借入限度額 5 億円に対し、当年度の借り入れはなかった。

(7) 一般会計からの繰入金

一般会計から水道事業会計への繰入金の状況は、以下のとおりであった。

(単位：円、%)

区 分	平成27年度	平成26年度	前年度対比	
			増減額	増減率
消火栓等に要する経費	11,554,778	3,187,250	8,367,528	262.5
統合水道に係る統合前の簡易水道の建設改良に要する経費	27,048,045	25,382,214	1,665,831	6.6
地方公営企業職員に係る児童手当に要する経費	3,928,000	3,720,000	208,000	5.6
東日本大震災（災害応急対策等に要する経費）	-	13,544	△ 13,544	皆減
合 計	42,530,823	32,303,008	10,227,815	31.7

(ア) 一般会計からの繰入金の総額は 4,253 万円で、前年度と比べると 1,023 万円の増であった。

(イ) 消火栓等に要する経費の増は、布設替工事に付随する消火栓設置工事の増によるものであった。

(ウ) 統合水道に係る統合前の簡易水道の建設改良に要する経費の増は、既に統合している簡易水道に係る元利償還金の増によるものであった。

(8) 流用禁止事項

議会の議決を経なければ流用できない経費は、職員給与費と交際費であるが、いずれも予算の範囲内で執行されていた。

(単位：円、%)

区 分	平成27年度				平成26年度 決算額	前年度対比	
	予算額	決算額	不用額	執行率		増減額	増減率
職員給与費	368,571,000	329,954,627	38,616,373	89.5	349,938,668	△ 19,984,041	△ 5.7
交 際 費	54,000	10,750	43,250	19.9	10,770	△ 20	△ 0.2

(9) たな卸資産

予算に定められた購入限度額 1,000 万円に対するたな卸資産の購入はなかった。

3 経営成績

(1) 経営成績の概要

ア 損益比較表

(単位：円、%)

区 分	平成27年度 決算額	平成26年度 決算額	前年度対比	
			増減額	増減率
営 業 収 益	2,405,371,213	2,392,272,023	13,099,190	0.5
営 業 外 収 益	442,065,452	439,205,949	2,859,503	0.7
特 別 利 益	10,144,362	496,088	9,648,274	1944.9
総収益 (A)	2,857,581,027	2,831,974,060	25,606,967	0.9
営 業 費 用	2,188,985,654	2,256,674,759	△ 67,689,105	△ 3.0
営 業 外 費 用	156,769,687	179,312,132	△ 22,542,445	△ 12.6
特 別 損 失	10,243,743	109,169,574	△ 98,925,831	△ 90.6
総費用 (B)	2,355,999,084	2,545,156,465	△ 189,157,381	△ 7.4
純利益 (A) - (B)	501,581,943	286,817,595	214,764,348	74.9

当年度総収益 28 億 5,758 万円から総費用 23 億 5,600 万円を差し引いた純利益は 5 億 158 万円
で、前年度に比べ、2 億 1,476 万円 (74.9%) の増益であった。

イ 収益の状況

(単位：円、%)

区 分	平成27年度		平成26年度		前年度対比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
給 水 収 益 (水 道 料 金)	2,308,447,681	80.8	2,284,064,576	80.6	24,383,105	1.1
加 入 金	69,100,000	2.4	67,130,000	2.4	1,970,000	2.9
受 託 工 事 収 益	7,936,000	0.3	7,592,000	0.3	344,000	4.5
そ の 他	472,097,346	16.5	473,187,484	16.7	△ 1,090,138	△ 0.2
合 計	2,857,581,027	100.0	2,831,974,060	100.0	25,606,967	0.9

その他の主な内容は、長期前受金戻入 3 億 4,143 万円、一般会計繰入金 1,280 万円、特別利益 1,014 万円 (過年度損益修正益 3 万円、退職給付引当金戻入益 1,012 万円) 等であった。

ウ 口径別給水状況

口径別給水状況は以下のとおりであった。

(単位：m³、円、%)

口径	平成27年度			平成26年度		前年度対比			
	給水量	水道料金		給水量	水道料金	給水量		水道料金	
		金額	構成比			増減	増減率	増減	増減率
13	6,754,937	1,025,656,677	44.4	6,730,031	1,022,029,014	24,906	0.4	3,627,663	0.4
20	3,864,100	566,275,416	24.5	3,794,058	556,302,962	70,042	1.8	9,972,454	1.8
25	806,375	135,038,910	5.8	844,349	142,443,651	△ 37,974	△ 4.5	△ 7,404,741	△ 5.2
30	123,206	23,831,499	1.1	101,422	19,606,097	21,784	21.5	4,225,402	21.6
40	1,258,238	235,193,181	10.2	1,228,493	229,600,939	29,745	2.4	5,592,242	2.4
50	736,352	145,344,759	6.3	726,238	143,238,392	10,114	1.4	2,106,367	1.5
75	422,184	83,593,597	3.6	407,318	80,653,375	14,866	3.6	2,940,222	3.6
100	185,252	36,697,308	1.6	187,404	37,122,546	△ 2,152	△ 1.1	△ 425,238	△ 1.1
150	15,934	3,223,932	0.2	18,238	3,680,124	△ 2,304	△ 12.6	△ 456,192	△ 12.4
200	268,859	53,592,402	2.3	247,622	49,387,476	21,237	8.6	4,204,926	8.5
50口径 以上計	1,628,581	322,451,998	14.0	1,586,820	314,081,913	41,761	2.6	8,370,085	2.7
合計	14,435,437	2,308,447,681	100.0	14,285,173	2,284,064,576	150,264	1.1	24,383,105	1.1

前年度と比べると給水量は 150,264 m³ (1.1%) の増、水道料金は 2,438 万円 (1.1%) の増であった。

エ 水道料金の収入状況

平成 28 年 3 月 31 日現在の水道料金の収入状況は以下のとおりであった。

(単位：件、円、%)

区 分	平成27年度		平成26年度		前年度対比				
	件数	金 額	件 数	金 額	件 数		金 額		
					増減	増減率	増減	増減率	
現年度分	調 定	325,425	2,492,926,231	320,386	2,455,639,013	5,039	1.6	37,287,218	1.5
	収 入	300,163	2,300,612,381	294,627	2,264,597,727	5,536	1.9	36,014,654	1.6
	未 収	25,262	192,313,850	25,759	191,041,286	△ 497	△ 1.9	1,272,564	0.7
	収 入 率		92.3		92.2				
滞納繰越分	調 定	28,690	210,129,415	28,755	207,171,152	△ 65	△ 0.2	2,958,263	1.4
	収 入	25,355	189,018,151	25,049	186,274,446	306	1.2	2,743,705	1.5
	還 付 減 免 他	27	115,229	6	54,756	21	350.0	60,473	110.4
	欠損処分(時効)	208	1,211,400	435	1,682,217	△ 227	△ 52.2	△ 470,817	△ 28.0
	欠損処分(破産)	38	1,610,395	16	71,604	22	137.5	1,538,791	2149.0
	未 収	3,062	18,174,240	2,931	19,088,129	131	4.5	△ 913,889	△ 4.8
	収 入 率		90.0		89.9				

(ア) 収入率は、現年度分は 92.3%で前年度より 0.1 ポイントの増、滞納繰越分は 90.0%で前年度より 0.1 ポイントの増であった。

(イ) 不納欠損処分の件数は 246 件で、前年度と比較し 205 件の減であった。これは主に転居先不明の減等によるものであった。また、金額は 282 万円で前年度と比較し 107 万円の増であった。これは主に破産の増によるものである。

オ 職員数と業務能率

職員数と職員 1 人当たりの業務量は、以下のとおりであった。

(単位：人、m³、円)

区 分		平成27年度	平成26年度	前年度対比
職員数		38	39	△ 1
内 訳	損 益 勘 定	30	30	0
	資 本 勘 定	8	9	△ 1
損益勘定 職員1人当り	給 水 人 口	4,386	4,364	22
	年 間 総 給 水 量	481,181	476,172	5,009
	営 業 収 益	80,179,040	79,742,401	436,639

(注1) 職員 1 人当たりの数値は、給水人口等を損益勘定所属職員数で除したものである。

(注2) 職員数は、年度末の人員を計上している。

(ア) 職員数は 38 人で前年度と比較して 1 人減であった。職員定数は 39 名である。

(イ) 前年度と比較して損益勘定職員 1 人当たりの年間総給水量は 5,009 m³の増、営業収益は 44 万円の増であった。

カ 性質別支出状況

費用総額は、23億5,600万円で、前年度に比べ1億8,916万円（7.4%）の減であった。
これを性質別にみると、以下のとおりであった。

（単位：円、%）

区 分	平成27年度		平成26年度		前年度対比	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
人 件 費	244,378,168	10.4	242,145,349	9.5	2,232,819	0.9
支 払 利 息	156,769,687	6.6	166,955,444	6.6	△ 10,185,757	△ 6.1
減 価 償 却 費	1,128,713,144	47.9	1,121,611,089	44.1	7,102,055	0.6
動 力 費	147,439,661	6.3	161,563,374	6.3	△ 14,123,713	△ 8.7
修 繕 費	224,047,614	9.5	250,924,096	9.9	△ 26,876,482	△ 10.7
薬 品 費	18,752,075	0.8	17,922,202	0.7	829,873	4.6
資 産 減 耗 費	32,843,552	1.4	41,407,423	1.6	△ 8,563,871	△ 20.7
その他の営業費用	378,443,634	16.1	406,424,488	15.9	△ 27,980,854	△ 6.9
受 託 工 事 費	14,367,806	0.6	14,676,738	0.6	△ 308,932	△ 2.1
その他の営業外費用	0	0.0	12,356,688	0.5	△ 12,356,688	△ 100.0
特 別 損 失	10,243,743	0.4	109,169,574	4.3	△ 98,925,831	△ 90.6
合 計	2,355,999,084	100.0	2,545,156,465	100.0	△ 189,157,381	△ 7.4

- (ア) 人件費の増は、期末勤勉手当差額支給分の支給等によるものであった。
- (イ) 支払利息の減は、高金利企業債の繰上償還効果等によるものであった。
- (ウ) 減価償却費は、微増であった。
- (エ) 動力費の減は、燃料費調整額の減（燃料費調整制度による燃料価格の変動）によるものであった。
- (オ) 修繕費の減は、配水施設修繕等の減によるものであった。
- (カ) 薬品費の増は、深井戸使用に伴う薬品使用の増によるものであった。
- (キ) 資産減耗費の減は、除却対象資産の減によるものであった。
- (ク) その他営業費用の減は、委託料の減等によるものであった。
- (ケ) 受託工事費の減は、人事異動に伴う賞与繰入金の減等によるものであった。
- (コ) その他の営業外費用の減は、控除対象外消費税の減によるものであった。
- (サ) 特別損失の減は、引当金の設定が不要となったこと等によるものであった。

キ 給水原価等の状況

給水原価及び供給単価算出図は次のとおりとなっている。

給水原価及び供給単価算出図

(単位：円)

経常費用	長期前受金戻入	341,428,662	(B) - (A)	318,488,808	給水収益 (B)	2,308,447,681
	長期前受金戻入以外 (A)	1,989,958,873	(A)	1,989,958,873		
合計	2,331,387,535	給水原価	137.85円/m ³	供給単価	159.92円/m ³	

(注1) 経常費用は、営業費用と営業外費用の計から受託工事費等を控除したものである。なお、受託工事費等とは受託工事費及び材料及び不用品売却原価並びに附帯事業費の計である。

(注2) 長期前受金戻入以外とは、経常費用から長期前受金戻入を控除したものである。

(注3) 給水原価及び供給単価は、(A)及び(B)を年間総有収水量14,435,437m³で除したものである。

平成27年度は1m³当たりの供給単価が159.92円となり、給水原価137.85円を22.07円上回った。なお、平成27年度より給水原価の算出式を次のとおり変更している。

$$\text{給水原価} = \frac{\text{経常費用} - \text{長期前受金戻入}}{\text{年間総有収水量}}$$

(単位：円、%)

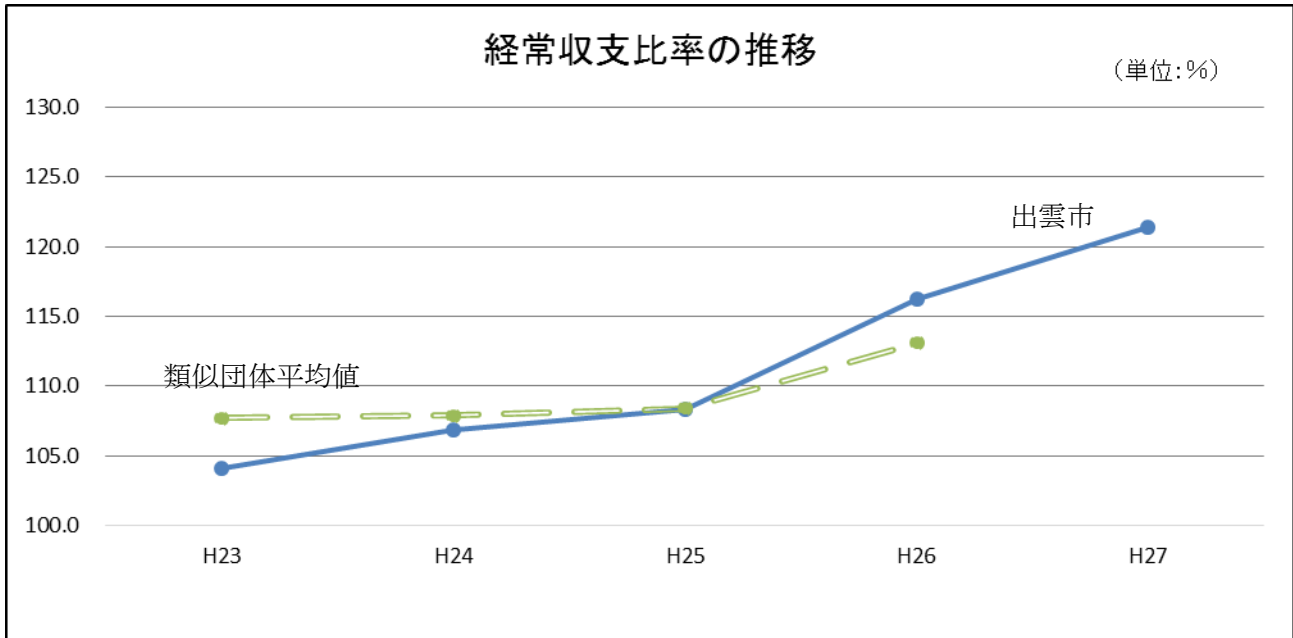
区分	平成27年度	平成26年度	前年度対比	
	1m ³ 当たり単価	1m ³ 当たり単価	増減額	増減率
給水原価	137.85	145.61	△7.76	△5.3
供給単価	159.92	159.89	0.03	0.0
供給単価 - 給水原価	22.07	14.28	7.79	54.6

※平成26年度の給水原価は、変更後の算出式により算出している。

(2) 経営分析

ア 経常収支比率

営業収益＋営業外収益を営業費用＋営業外費用で除したもので、経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示す。この比率が100%以上で高いほど経常利益率が高いことを表している。



(単位：千円、%)

区分	H23	H24	H25	H26	H27
経常収益	2,304,371	2,544,375	2,536,390	2,831,478	2,847,437
経常費用	2,214,768	2,381,617	2,342,163	2,435,987	2,345,755
経常収支比率	104.0	106.8	108.3	116.2	121.4

類似団体平均値	107.7	107.9	108.4	113.1	
---------	-------	-------	-------	-------	--

島根県 経営比較分析表による数値

[分析]

経常収支比率は、前年度に比較べ5.2ポイント増加し、121.4%となった。

これは、経常収益が1,596万円の増と、経常費用が9,023万円の減であったことによる。

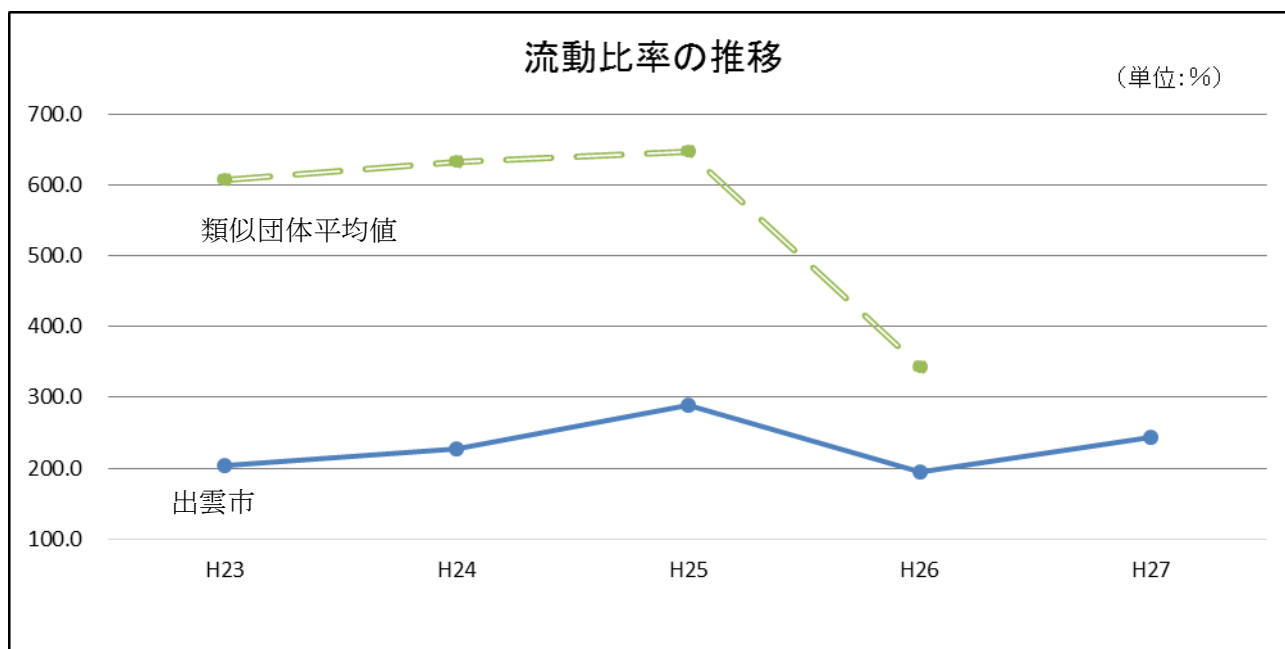
経常収益は、水道料金2,438万円の増、その他営業収益1,163万円の減等であった。

経常費用は、動力費1,412万円の減、修繕費2,688万円の減、減価償却費710万円の増、資産減耗費856万円の減、その他営業費用2,798万円の減、支払利息1,019万円の減、その他営業外費用1,236万円の減等であった。

この比率は、100%を超えており、類似団体平均値を上回っている。

イ 流動比率

流動資産を流動負債で除したもので、短期債務に対する支払能力を示す。数値が 200%以上なら安全と言われており、100%を下回れば不良債務が発生していることになる。



(単位：千円、%)

区分	H23	H24	H25	H26	H27
流動資産	2,194,153	1,777,875	2,426,251	2,092,080	2,726,389
流動負債	1,079,580	782,592	840,849	1,070,710	1,116,329
流動比率	203.2	227.2	288.6	195.4	244.2

類似団体平均値	608.2	633.3	648.1	344.2	
---------	-------	-------	-------	-------	--

島根県 経営比較分析表による数値

[分析]

流動比率は、前年度に比べ 48.8 ポイント増加し 244.2%となった。

これは、流動資産が 6 億 3,431 万円の増、流動負債が 4,562 万円の増となったためである。

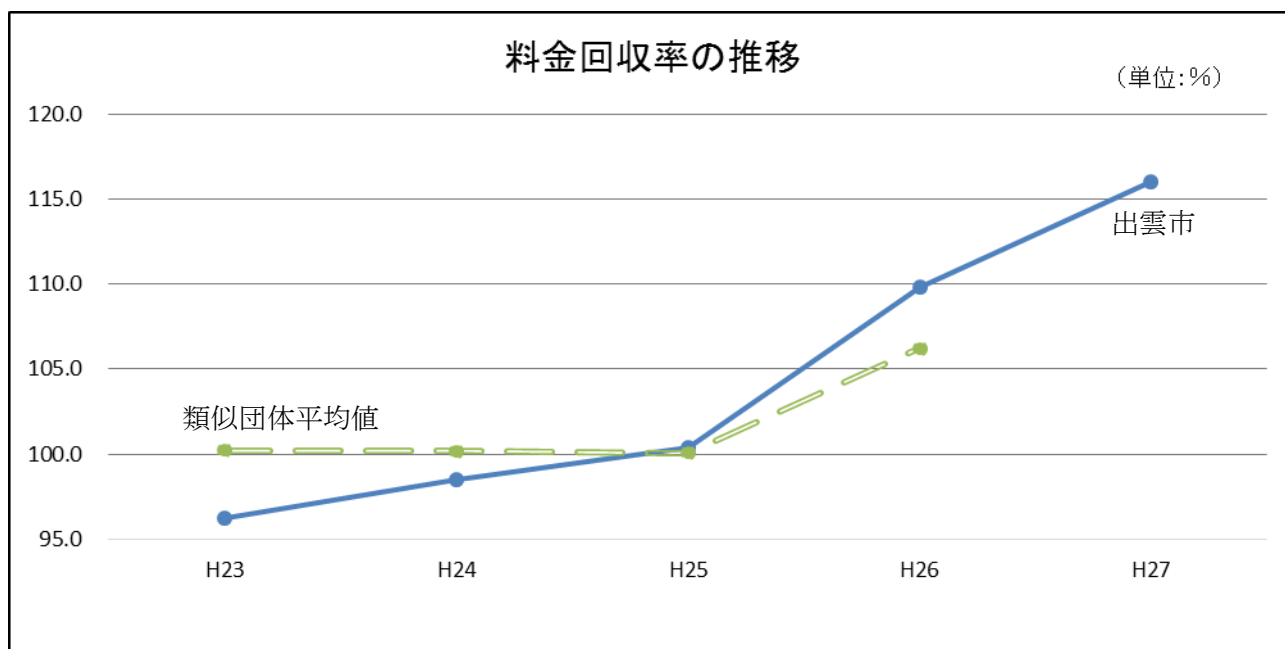
流動資産のうち、現金・預金が 7 億 4,280 万円の増となったのは、向山配水池等再構築事業及びこれに伴う送・配水本管設計業務、中野美保地内外配水本管敷設工事の費用が出来高額として支出されなかったことを主たる要因としている。

流動負債は、新向山配水池等再構築事業に係る預かり保証金の増加等により増となった。

この比率は、類似団体平均値を下回っているが、200%を超えている。

ウ 料金回収率

供給単価を給水原価で除したものであり、供給単価と給水原価との関係を示す。100%を下回っている場合、給水に係る費用が水道料金による収入以外の他の収入で賄われていることを意味する。



(単位:円、%)

区分	H23	H24	H25	H26	H27
供給単価	145.88	157.93	160.21	159.89	159.92
給水原価	151.57	160.31	159.60	145.61	137.85
料金回収率	96.2	98.5	100.4	109.8	116.0

類似団体平均値	100.2	100.2	100.1	106.2	
---------	-------	-------	-------	-------	--

島根県 経営比較分析表による数値

[分析]

料金回収率は、前年度に比べ6.2ポイント増加し116.0%となった。

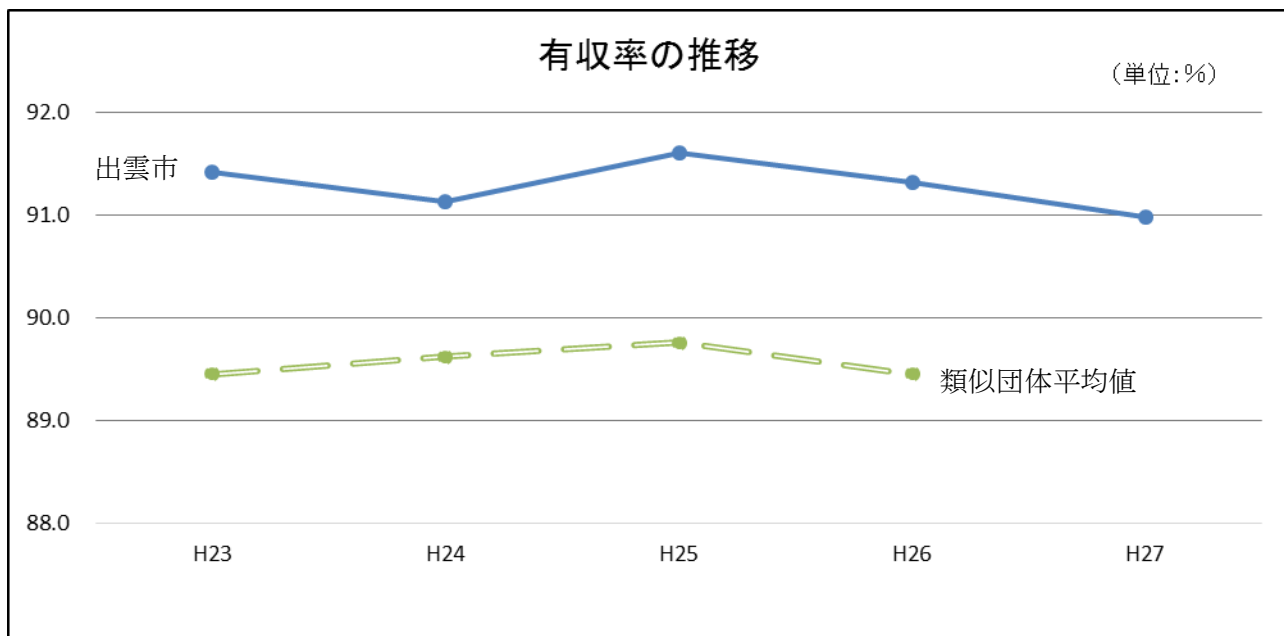
これは、供給単価はほぼ前年度並みであった一方、給水原価は前年度と比べ7円76銭と大きく減となったためである。

この給水原価の減は、継続的に行ってきた繰上償還により企業債の支払利息が減少したこと、燃料価格の改定により動力費が減少したこと、配水施設工事等の減により修繕費が減少したこと、控除対象外消費税が皆減となったこと等によるものである。

この比率は、100%を超えており、類似団体平均値を上回っている。

エ 有収率

年間総有収水量を年間総配水量で除したもので、施設の稼働状況が収益に繋がっているかについて確認するための指標。有収水量とは、料金徴収の対象となった水量である。



(単位：m³、%)

区分	H23	H24	H25	H26	H27
年間総有収水量	14,506,530	14,756,822	14,570,746	14,285,173	14,435,437
年間総配水量	15,867,712	16,193,254	15,905,448	15,643,051	15,865,911
有収率	91.4	91.1	91.6	91.3	91.0

類似団体平均値	89.5	89.6	89.8	89.5	
---------	------	------	------	------	--

島根県 経営比較分析表による数値

〔分析〕

有収率は、前年度に比べ0.3ポイント減少し91.0%となった。

これは、平成28年1月23日から同年1月25日にかけての寒波に伴う漏水に係る水道料金の特別減免を実施したことが主たる要因と考えられる。

この比率は、類似団体平均値を上回っている。

4 財政状態

(1) 比較貸借対照表

(単位：円、%)

区 分		平成27年度	平成26年度	前年度対比			
		決 算 額	決 算 額	増 減 額	増減率		
資産の部	固定資産	有形固定資産	28,437,059,959	28,898,054,357	△ 460,994,398	△ 1.6	
		無形固定資産	671,425	671,425	0	0.0	
		投 資	1,400,000	1,400,000	0	0.0	
		小 計	28,439,131,384	28,900,125,782	△ 460,994,398	△ 1.6	
	流動資産	2,726,388,571	2,092,080,257	634,308,314	30.3		
	合 計	31,165,519,955	30,992,206,039	173,313,916	0.6		
負債及び資本の部	負債	固定負債	8,245,078,382	8,354,845,193	△ 109,766,811	△ 1.3	
		流動負債	1,116,328,690	1,070,709,916	45,618,774	4.3	
		繰延収益	長期前受金	13,425,962,905	13,394,135,317	31,827,588	0.2
			収益化累計額	△ 5,340,360,717	△ 5,027,619,987	△ 312,740,730	6.2
			小 計	8,085,602,188	8,366,515,330	△ 280,913,142	△ 3.4
		負債 計	17,447,009,260	17,792,070,439	△ 345,061,179	△ 1.9	
	資本	資本金	11,726,714,522	7,126,735,806	4,599,978,716	64.5	
		資本剰余金	350,917,373	350,917,373	0	0.0	
		利益剰余金	減債積立金	363,614	16,195,529	△ 15,831,915	△ 97.8
			建設改良積立金	1,076,101,328	836,283,733	239,817,595	28.7
			当年度未処分利益剰余金	564,413,858	4,870,003,159	△ 4,305,589,301	△ 88.4
			小 計	1,640,878,800	5,722,482,421	△ 4,081,603,621	△ 71.3
		資本 計	13,718,510,695	13,200,135,600	518,375,095	3.9	
	合 計	31,165,519,955	30,992,206,039	173,313,916	0.6		

ア 資産について

資産の総額は311億6,552万円で、前年度に比べ1億7,331万円(0.6%)の増であった。

(ア)有形固定資産は、284億3,706万円で、前年度に比べ4億6,099万円(1.6%)の減であった。

①有形固定資産のうち、構築物は209億2,415万円で、前年度に比べ1億1,558万円(0.5%)の減であった。

②有形固定資産のうち、機械及び装置は36億1,348万円で、前年度に比べ2億8,761万円(7.4%)の減であった。

- (イ) 流動資産は27億2,639万円で、前年度に比べ6億3,431万円(30.3%)の増であった。
- ①現金預金は23億9,948万円で、前年度に比べ7億4,280万円(44.8%)の増であった。
 - ②未収金は2億8,841万円で、前年度に比べ1億7万円(25.8%)の減であった。
 - ③未収金の内訳は、営業未収金(水道料金・他会計負担金他)2億5,859万円、営業外未収金(加入金、他会計繰入金他)699万円及びその他未収金(工事負担金、他会計負担金)2,283万円であった。

イ 負債について

- 負債の総額は174億4,701万円で、前年度に比べ3億4,506万円(1.9%)の減であった。
- (ア) 固定負債は82億4,508万円で、前年度に比べ1億977万円(1.3%)の減であった。
- ①企業債は82億1,571万円で、前年度に比べ9,615万円(1.2%)の減であった。
 - ②引当金は2,937万円で、前年度に比べ1,361万円(31.7%)の減であった。
- (イ) 流動負債は11億1,633万円で、前年度に比べ4,562万円(4.3%)の増であった。
- ①企業債は3億7,915万円で、前年度に比べ2,994万円(7.3%)の減であった。
 - ②未払金は3億6,823万円で、前年度に比べ5,073万円(12.1%)の減であった。
 - ③その他流動負債は1億2,511万円で、前年度に比べ1億1,879万円(1,879.2%)の増であった。
- (ウ) 繰延収益は80億8,560万円で、前年度に比べ2億8,091万円(3.4%)の減であった。
- ①収益化累計額は53億4,036万円で、前年度に比べ3億1,274万円(6.2%)の減であった。

ウ 資本について

- 資本の総額は137億1,851万円で、前年度に比べ5億1,838万円(3.9%)の増であった。
- (ア) 資本金は117億2,671万円で、前年度に比べ45億9,998万円(64.5%)の増であった。
- (イ) 資本剰余金は3億5,092万円で、前年度と増減はなかった。
- (ウ) 利益剰余金は16億4,088万円で、前年度に比べ40億8,160万円(71.3%)の減であった。
- ①当年度純利益は5億158万円で、前年度に比べ2億1,476万円(74.9%)の増であった。
 - ②当年度未処分利益剰余金は5億6,441万円で、内訳は、減債積立金の取崩に伴う繰入6,283万円及び当年度純利益5億158万円である。前年度に比べ43億559万円(88.4%)の減となったのは、前年度に計上されていた長期前受金収益化累計額計上に伴う利益剰余金44億779万円が皆減となったためである。

5 キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区 分	平成27年度	平成26年度	対前年度増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	501,581,943	286,817,595	214,764,348
減価償却費	1,128,713,144	1,121,611,089	7,102,055
貸倒引当金の減少額 (△は減少)	1,423,895	—	皆増
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,042,105	—	皆増
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 13,614,823	△ 22,438,000	8,823,177
長期前受金戻入額	△ 341,428,662	△ 341,216,958	△ 211,704
受取利息及び配当金	△ 4,561,611	△ 3,821,696	△ 739,915
支払利息	156,769,687	166,955,444	△ 10,185,757
未収金の増減額 (△は増額)	100,074,433	76,441,525	23,632,908
未払金の増減額 (△は減少)	6,741,567	△ 209,681,106	216,422,673
たな卸資産の増減額 (△は増加)	33,060	△ 485,690	518,750
前払金の増減額 (△は増加)	6,964,000	122,211,000	△ 115,247,000
その他流動負債の増減額 (△は減少)	126,186,442	7,595,788	118,590,654
固定資産除却損	28,884,552	36,435,423	△ 7,550,871
小計	1,698,809,732	1,240,424,414	458,385,318
利息及び配当金の受取額	4,561,611	3,821,696	739,915
利息の支払額	△ 156,769,687	△ 166,955,444	10,185,757
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,546,601,656	1,077,290,666	469,310,990
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 694,280,298	△ 994,752,194	300,471,896
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	1,382,000	14,716,036	△ 13,334,036
未払金の増減額 (△は減少)	△ 58,414,519	—	皆増
工事負担金による収入	56,810,520	55,320,881	1,489,639
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 694,502,297	△ 924,715,277	230,212,980
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	283,000,000	229,000,000	54,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 409,088,809	△ 505,740,750	96,651,941
他会計からの出資による収入	16,793,152	—	皆増
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 109,295,657	△ 276,740,750	167,445,093
資金増加額	742,803,702	△ 124,165,361	866,969,063
資金期首残高	1,656,673,020	1,780,838,381	△ 124,165,361
資金期末残高	2,399,476,722	1,656,673,020	742,803,702

キャッシュ・フロー計算書は、一事業年度の現金預金（以下「資金」という。）の増加又は減少の状況を、業務活動、投資活動及び財務活動に区分して表示した報告書である。

業務活動によるキャッシュ・フローにおいて、当年度純利益及び減価償却費等により資金が15億4,660万円増加した。しかし、投資活動によるキャッシュ・フローにおいては固定資産の取得による支出、未払金の減少等により資金が6億9,450万円減少した。また、財務活動によるキャッシュ・フローにおいて、企業債の償還による支出等により資金が1億930万円減少した。

その結果、資金期末残高は23億9,948万円となり資金期首残高に比べ7億4,280万円の増となった。

第3 審査の結果

審査に付された決算書及び附属書類は、いずれも地方公営企業関係法令に準拠して作成されており、計数的にも正確に処理され、水道事業の経営成績及び財政状態をおおむね適正に表示しているものと認めた。

また、水道事業の経営状況を示す各種指標を分析するほか、島根県が開示している地方公営企業等の経営比較分析表により全国平均、類似団体等との比較を行った結果、「経済性の発揮及び公共の福祉の増進」の趣旨に沿って運営されたと認めた。

第4 審査意見

1 決算について

平成27年度の収益的収支における純損益は、5億158万円の純利益（黒字）を計上し、前年度に比して2億1,476万円（74.9%）の増益となった。

収益的収入のうち営業収益は、24億537万円で、対前年度比で1,310万円（0.5%）の増となった。要因は、給水収益が給水量等の増加に伴い2,438万円（1.1%）の増となったこと、その他営業収益が、他会計負担金や原因者負担金の減等により1,163万円（11.6%）の減となったことなどである。

一方、営業費用は21億8,899万円で、対前年度比6,769万円の減となった。要因は、燃料価格変動による動力費1,412万円の減、配水施設の修繕等の減少による修繕費2,688万円の減などである。

結果、経常収支は5億168万円の純利益（黒字）を計上し、前年度に比して1億619万円の増益となった。

平成27年度の資本的収支における収入の決算額は3億5,799万円（対前年度比463万円増）、支出の決算額は11億5,210万円（対前年度比5億8,295万円減）となり、収支差引7億9,412万円の不足が生じたため、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額4,964万円、過年度損益勘定留保資金3億2,849万円、当年度損益勘定留保資金3億5,315万円及び減債積立金6,283万円で補填された。

次に、経営状態を示す各指標は、経常収支比率が121.4%で対前年度比5.2ポイント増、料金回収率は116.0%で6.2ポイント増となっている。これらの要因の主なものはいずれも経常収益が増となり、経常費用が減となったことである。

流動比率は、244.2%で対前年度比48.8ポイント増となっている。これは、一部の事業に出来高として支出されなかったものがあったことにより、結果として流動資産が大きく増加したことが主な要因となっている。

有収率は、91.0%で対前年度比0.3ポイント減となっている。これは、平成28年1月の寒波による漏水に対し、水道料金の特別減免を実施したことが主な要因となっている。

以上のことから、平成27年度における水道事業の経営は、おおむね健全であったと認めた。

2 今後の経営について

今回の決算は黒字となったが、今後は平成 27 年度から 4 年間で実施する配水池の再構築、法定耐用年数を超過した管路を年間 5 億円規模で更新していく管路更新計画、地震等の災害時でも安定的に供給できるよう幹線管路の複線化などが計画されており、また、平成 29 年度以降は簡易水道事業の統合により給水原価の上昇が見込まれるなど、厳しい経営が想定される。

この他にも、斐川宍道水道企業団との統合検討など、本市の水道事業を取り巻く環境が大きく変化することが予想されるなか、長期的視点を踏まえた「新水道ビジョン」の策定に、平成 28 年度から着手される。水道事業管理者においては、現状を踏まえた目標の設定、実現方策等の計画策定を通じて、市民の生活や経済活動を支える安全で強靱な水道事業が持続できるような財政基盤の見通しを責任を持って示されたい。

最後に、前年度に引き続き、平成 27 年度においても企業債の繰上償還が実施された。継続的な取り組みにより、償還利息の圧縮に成果を確認することができた。今後も収益の確保と経費の節減に努められたい。

< 資 料 >

別表第1 比較損益計算書

科 目	費 用 の 部					
	平 成 27 年 度		平 成 26 年 度		前 年 度 対 比	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
営 業 費 用	2,188,985,654	92.9	2,256,674,759	88.7	△ 67,689,105	△ 3.0
原水及び浄水費	377,599,671	16.0	370,316,795	14.6	7,282,876	2.0
配水及び給水費	382,585,633	16.2	459,412,589	18.1	△ 76,826,956	△ 16.7
受託工事費	14,367,806	0.6	14,676,738	0.6	△ 308,932	△ 2.1
業 務 費	109,159,075	4.7	109,424,843	4.3	△ 265,768	△ 0.2
総 係 費	143,716,773	6.1	139,825,282	5.5	3,891,491	2.8
減価償却費	1,128,713,144	47.9	1,121,611,089	44.1	7,102,055	0.6
資産減耗費	32,843,552	1.4	41,407,423	1.6	△ 8,563,871	△ 20.7
営 業 外 費 用	156,769,687	6.7	179,312,132	7.0	△ 22,542,445	△ 12.6
支払利息及び企業債 取 扱 諸 費	156,769,687	6.7	166,955,444	6.6	△ 10,185,757	△ 6.1
雑 支 出	0	0.0	12,356,688	0.5	△ 12,356,688	皆減
特 別 損 失	10,243,743	0.4	109,169,574	4.3	△ 98,925,831	△ 90.6
過年度損益修正損	642,336	0.0	396,274	0.0	246,062	62.1
その他特別損失	9,601,407	0.4	108,773,300	4.3	△ 99,171,893	△ 91.2
小 計	2,355,999,084	100.0	2,545,156,465	100.0	△ 189,157,381	△ 7.4
当 年 度 純 利 益	501,581,943	—	286,817,595	—	214,764,348	74.9
合 計	2,857,581,027	—	2,831,974,060	—	25,606,967	0.9

(単位：円、%)

収 益 の 部						
科 目	平 成 27 年 度		平 成 26 年 度		前 年 度 対 比	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
営 業 収 益	2,405,371,213	84.2	2,392,272,023	84.5	13,099,190	0.5
給 水 収 益	2,308,447,681	80.8	2,284,064,576	80.6	24,383,105	1.1
受 託 工 事 収 益	7,936,000	0.3	7,592,000	0.3	344,000	4.5
そ の 他 営 業 収 益	88,987,532	3.1	100,615,447	3.6	△ 11,627,915	△ 11.6
営 業 外 収 益	442,065,452	15.4	439,205,949	15.5	2,859,503	0.7
加 入 金	69,100,000	2.4	67,130,000	2.4	1,970,000	2.9
受 取 利 息 及 び 配 当 金	4,561,611	0.2	3,821,696	0.1	739,915	19.4
他 会 計 繰 入 金	12,800,893	0.4	13,331,722	0.5	△ 530,829	△ 4.0
施 設 分 担 金	6,040,600	0.2	6,038,960	0.2	1,640	0.0
長 期 前 受 金 戻 入	341,428,662	11.9	341,216,958	12.0	211,704	0.1
雑 収 益	8,133,686	0.3	7,666,613	0.3	467,073	6.1
特 別 利 益	10,144,362	0.4	496,088	0.0	9,648,274	1,944.9
過 年 度 損 益 修 正 益	25,920	0.0	496,088	0.0	△ 470,168	△ 94.8
引 当 金 戻 入 益	10,118,442	0.4	-	-	10,118,442	皆増
小 計	2,857,581,027	100.0	2,831,974,060	100.0	25,606,967	0.9
合 計	2,857,581,027	—	2,831,974,060	—	25,606,967	0.9

別表第2 比較貸借対照表

科 目	資 産		の		部	
	平成 27 年 度		平成 26 年 度		前 年 度 対 比	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増 減 率
固 定 資 産	28,439,131,384	91.3	28,900,125,782	93.3	△ 460,994,398	△ 1.6
有 形 固 定 資 産	28,437,059,959	91.3	28,898,054,357	93.3	△ 460,994,398	△ 1.6
土 地	1,760,679,771	5.7	1,760,679,771	5.7	0	0.0
建 物	1,145,819,772	3.7	1,181,332,799	3.8	△ 35,513,027	△ 3.0
建 物 附 属 設 備	351,101,563	1.1	390,995,786	1.3	△ 39,894,223	△ 10.2
構 築 物	20,924,146,254	67.2	21,039,723,627	67.9	△ 115,577,373	△ 0.5
機 械 及 び 装 置	3,613,477,073	11.6	3,901,088,420	12.6	△ 287,611,347	△ 7.4
車 両 運 搬 具	9,368,708	0.0	11,781,594	0.0	△ 2,412,886	△ 20.5
工 具 及 び 備 品	62,348,326	0.2	51,777,535	0.2	10,570,791	20.4
建 設 仮 勘 定	570,118,492	1.8	560,674,825	1.8	9,443,667	1.7
無 形 固 定 資 産	671,425	0.0	671,425	0.0	0	0.0
借 地 権	671,425	0.0	671,425	0.0	0	0.0
投 資 そ の 他 の 資 産	1,400,000	0.0	1,400,000	0.0	0	0.0
出 資 金	1,400,000	0.0	1,400,000	0.0	0	0.0
流 動 資 産	2,726,388,571	8.7	2,092,080,257	6.7	634,308,314	30.3
現 金 預 金	2,399,476,722	7.7	1,656,673,020	5.3	742,803,702	44.8
未 収 金	288,407,428	0.9	388,481,861	1.3	△ 100,074,433	△ 25.8
貸 倒 引 当 金	△ 15,209,895	0.0	△ 13,786,000	0.0	△ 1,423,895	△ 10.3
貯 蔵 品	17,431,066	0.0	17,464,126	0.0	△ 33,060	△ 0.2
前 払 金	35,633,250	0.1	42,597,250	0.1	△ 6,964,000	△ 16.3
そ の 他 流 動 資 産	650,000	0.0	650,000	0.0	0	0.0
資 産 合 計	31,165,519,955	100.0	30,992,206,039	100.0	173,313,916	0.6

(単位：円、%)

負債及び資本の部						
科 目	平成 27 年 度		平成 26 年 度		前 年 度 対 比	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増 減 率
固 定 負 債	8,245,078,382	26.4	8,354,845,193	26.9	△ 109,766,811	△ 1.3
企 業 債	8,215,710,205	26.3	8,311,862,193	26.8	△ 96,151,988	△ 1.2
引 当 金	29,368,177	0.1	42,983,000	0.1	△ 13,614,823	△ 31.7
流 動 負 債	1,116,328,690	3.6	1,070,709,916	3.5	45,618,774	4.3
企 業 債	379,151,988	1.2	409,088,809	1.3	△ 29,936,821	△ 7.3
未 払 金	368,231,241	1.2	418,958,679	1.4	△ 50,727,438	△ 12.1
未 払 費 用	1,026,928	0.0	1,972,442	0.0	△ 945,514	△ 47.9
引 当 金	24,582,841	0.1	23,540,736	0.1	1,042,105	4.4
そ の 他 流 動 負 債	125,113,754	0.4	6,321,477	0.0	118,792,277	1,879.2
借 受 金	218,221,938	0.7	210,827,773	0.7	7,394,165	3.5
繰 延 収 益	8,085,602,188	26.0	8,366,515,330	27.0	△ 280,913,142	△ 3.4
長 期 前 受 金	13,425,962,905	43.1	13,394,135,317	43.2	31,827,588	0.2
収 益 化 累 計 額	△ 5,340,360,717	△ 17.1	△ 5,027,619,987	△ 16.2	△ 312,740,730	△ 6.2
(負 債 合 計)	17,447,009,260	56.0	17,792,070,439	57.4	△ 345,061,179	△ 1.9
資 本 金	11,726,714,522	37.6	7,126,735,806	23.0	4,599,978,716	64.5
資 本 金	11,726,714,522	37.6	7,126,735,806	23.0	4,599,978,716	64.5
剰 余 金	1,991,796,173	6.4	6,073,399,794	19.6	△ 4,081,603,621	△ 67.2
資 本 剰 余 金	350,917,373	1.1	350,917,373	1.1	0	0.0
工 事 負 担 金	50,617,002	0.2	50,617,002	0.2	0	0.0
国 庫 補 助 金	103,814,583	0.3	103,814,583	0.3	0	0.0
県 補 助 金	517,832	0.0	517,832	0.0	0	0.0
寄 附 金	238,500	0.0	238,500	0.0	0	0.0
交 付 金	1,541,775	0.0	1,541,775	0.0	0	0.0
受 贈 財 産 評 価 額	11,314,447	0.0	11,314,447	0.0	0	0.0
他 会 計 負 担 金	39,470,717	0.1	39,470,717	0.1	0	0.0
他 会 計 補 助 金	41,278	0.0	41,278	0.0	0	0.0
加 入 金	143,361,239	0.5	143,361,239	0.5	0	0.0
利 益 剰 余 金	1,640,878,800	5.3	5,722,482,421	18.5	△ 4,081,603,621	△ 71.3
減 債 積 立 金	363,614	0.0	16,195,529	0.1	△ 15,831,915	△ 97.8
建 設 改 良 積 立 金	1,076,101,328	3.5	836,283,733	2.7	239,817,595	28.7
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	564,413,858	1.8	4,870,003,159	15.7	△ 4,305,589,301	△ 88.4
長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額 計 上 に 伴 う 利 益 剰 余 金	-	-	4,407,787,101	14.2	△ 4,407,787,101	皆減
減 債 積 立 金 の 取 り 崩 し に 伴 う 繰 入	62,831,915	0.2	175,398,463	0.6	△ 112,566,548	△ 64.2
当 年 度 純 損 益	501,581,943	1.6	286,817,595	0.9	214,764,348	74.9
(資 本 合 計)	13,718,510,695	44.0	13,200,135,600	42.6	518,375,095	3.9
負 債 ・ 資 本 合 計	31,165,519,955	100.0	30,992,206,039	100.0	173,313,916	0.6